

酒田市総合計画審議会 第1回ひとづくり・まちづくり部会 議事要旨

1 日時

令和3年10月27日(水) 14:00~16:15

2 場所

酒田市役所第一・第二委員会室

3 出席者

【酒田市総合計画審議会 ひとづくり・まちづくり部会委員】

所 属	氏 名	備 考
酒田市自治会連合会連絡協議会	阿部 建治	部会長
東北公益文科大学	小関 久恵	副部会長
酒田市社会福祉協議会	阿部 直善	
酒田市法人保育園・認定こども園協議会園長会	池田 祐子	
酒田ユニサイクル ケセラ	石黒 由香	
酒田市環境審議会	大井 文	
リトミックスタジオ passage	加藤 千鶴	
東北公益文科大学	神田 直弥	
株式会社オリーブ	工藤 佐規子	
酒田市食生活改善推進協議会	佐藤 初子	
生涯学習施設「里仁館」	富士 直志	
合同会社とびしま	松本 友哉	
庄内みどり農業協同組合	御船 浩弥	

【事務局】

副市長、総務部長、危機管理監、地域創生部長、市民部長、健康福祉部長、健康福祉部地域医療調整監、建設部長(代理:建築課長)、教育次長、教育次長(教)、整備課長、企画部長、企画部デジタル変革調整監、CDO補佐官、企画調整課長、企画調整課職員

4 開会

- ・事務局より出席委員は13人であり委員定数13人の半数以上となっていることから、会議が成立することを報告

5 あいさつ

ひとづくり・まちづくり部会長 阿部 建治
酒田市副市長 矢口 明子

【阿部部会長】

酒田市総合計画については、策定から関わらせていただいております、大変光栄に思っています。これからの酒田を担う若い方達にいかにか夢と希望を持っていただくか、素晴らしい酒田としていくかということを考えた計画である。多くの市民の方より参加いただいた未来会議のことがとても印象に残っている。市民参加型の計画なのだと思った。後期計画の策定にも関わらせていただくことになった。策定からこの間、コロナがあり大変な状況となったが、もっと夢と希望のある後期計画をつくるため皆さんからご意見をいただきたいと思っている。よろしくお願ひする。

【矢口副市長】

お忙しい中ご出席いただき感謝する。今回の部会の内容は、現状における課題を庁内で整理したので、ご意見をいただきたい。これから何度か皆様とやりとりしながら課題集をまとめ、それをもって市民の方々と対話し、今後5年間の計画をつくっていききたい。本日は限られた時間であるが、地域の課題を出していただきたい。どうぞよろしくお願ひする。

6 議事内容

(1) 酒田市総合計画〔基本計画2018-2022〕の進捗状況

(2) 現状における課題

- ・共通資料、部会資料に沿って事務局より説明
- ・今回提示した「現状における課題」については、現計画の柱立てに沿って関係部課と協議しながら取りまとめたものであり、今後、基本構想、基本計画の策定を進めるにあたって、審議会委員と共通認識を持つために策定したもの。
- ・本資料は現時点のものであり、今後委員の意見を取り入れるとともに、必要に応じ各種データを追加し改訂版として取りまとめたいと考えている。

○現状における課題についての質疑・意見等

【市民活動等の支援、学力、スポーツ】

(委員) 2、3点お尋ねする。1点目は政策1の5市民活動等の支援等についてである。公益活動や社会貢献活動への補助金の審査に携わってきた。申し込みはあるが続かない。補助の期間は3年であるが、3年続くことが少なくなっている。中堅のグループ、団体が育っ

ていない。市としても協働ということで模索しているようであるが、なかなかうまく動いていない。行政側からのフォロー・声かけはどうなっているか。

2点目は、教育についてである。学力とスポーツについてお尋ねしたい。まずはスポーツについてであるが、トップアスリートの数が減っている。そこに危機感を持っている。コロナ前は、東北大会以上の大会に出場する選手が400人以上いたようである。それが現在は200人台に減っている。オリンピックの影響で技術が上がってきているという影響もあるようだが、それだけ指導できる人がいないということもあるようである。

3点目は、学力についてである。都市部は学力が高い傾向にあるが、山形、米沢、鶴岡と比べると酒田はかなり低い。都市部で県平均を下回ることはあまりないのであるが、酒田は下回っている。それが続いている。それはなんとかしてほしい。大学進学率が全国平均で50%程度となり、およそ半数が大学に進学するようになった。中学時代の学力が低いため、高校では大変である。部活動に打ち込むことなく勉強をしないといけないというような状況になることもある。教科別に言うと、国語は小学校ではよいが中学校になると悪くなる。国語は全ての学習の基本。中学校の国語が悪いというのは大きな問題である。平均はキープしないといけない。数学と英語はもっと悪い。一番悪いのが数学。数学が悪いとどうなるかと言うと、大学で理系にいけない。全国的には理高文低、理系の人気が高く、文系の人気は低い。なぜかと言えば就職に繋がっているからである。だが酒田は文高理低である。中学校の学力が低いことが高校にも影響している。なんとか学力をあげたいが部活動もやりたいというジレンマを持つ生徒もいると思う。すぐに学力をあげろと言っているわけではない。少なくとも部活動など勉強以外の活動に支障がない程度には基礎学力をあげる必要がある。学力の低下が長く続いていることが問題である。

⇒(市民部長) 市民協働、市民活動への支援について質問をいただいた。酒田市については、公益のまちづくり条例を定め、ボランティア・公益活動センター「ボラポート」を交流ひろばに設置している。ここを拠点に社会福祉協議会の協力をいただきながら様々な団体の育成に取り組んでいる。令和2年12月現在での登録団体は131団体である。先ほどのご指摘のとおり人口減少、高齢化の進展により団体の担い手がなかなか育たない現状がある。また、個々の団体の事業が続かないとの指摘もあった。酒田市では各種の支援事業を行ってきたが、個々の団体への支援だけではなく、団体と団体が協働で行うような事業にも支援をしていく仕組みを令和3年度から始めている。内容についても単なる補助金では単発で終わることが多いため、継続できる事業で公益につながる取り組みにしっかりと支援できるようにしていきたいと考えている。

また、現状における課題にもあったが、交流ひろばが狭いということもあり、なかなか活動に広がりが出ない、連携に欠けるといったこともあるので、この課題についても後期計画でしっかりと取り組んでまいりたい。

⇒(教育次長(教)) 学力向上についてである。2020年度については、コロナ禍ということもあり特に低かった。ご指摘のとおり学力向上については長期にわたる課題である。県内に10万人規模の都市は、山形、米沢、鶴岡、酒田と4つあるが、標準学力検査の結果は4番目が定位置である。また、学年が進むにつれて標準学力検査や全国学力学習調査の数値

が低くなっていくことが問題となっている。小学校ではある程度の学力はあるが、中学校になると段々下がっていくという傾向がある。一つの原因として、酒田の教育に、昔の管理的な教育が残っているということがあげられる。生徒の満足度を図るためにQ-Uアンケートを使っているが、それを見ると管理的な指導のクラスより子ども達が主体的に取り組もうとするクラスの方が満足度も成績も良い。これははっきりとしている。管理的な教育が強いということが少なからずあった酒田の教育について、主体的で体験的な深い学びに変えていく、授業改善を進めていく必要があるだろうと考えている。

酒田市の教育の柱となる小中一貫教育については、学力の向上を一つの柱としている。大阪大学の清水先生の指導をいただきながら、昨年度の下半期より学力向上の取り組みを始めた。学力向上の担当についても各学校に置くようになった。PDC Aサイクルを回しながら学力向上に取り組んでいきたい。

⇒（教育次長）トップアスリートの減少について指摘をいただいた。トップアスリートの育成については、いろいろな団体と、まずは指導者の研修が大事であるとの共通理解をし、取り組んでいるところである。また、子ども達の体力低下についてであるが、スポーツをする、しないの2極化が進んでいると考えている。そのため、小中学生の希望者200名を対象に、どんなスポーツが向いているのかということを確認するイベントを予定している。こういったイベントをきっかけとして、子ども達が何らかのスポーツに関わっていくように取り組んでいきたい。

（委員）大変良いなと思ったのは、市民活動に関しては、団体と行政との協働型でやっていくということ。また、行政からふさわしい団体に声掛けし、やっていくということ。素晴らしいことだと思う。行政から積極的に声をかけて一緒に取り組むことが大事だと思う。これがまだできていないと思う。そこが大事なのでぜひ実現してほしい。

学力の点では、小中一貫が学力向上につながる大きな手掛かりになると思う。これを大きな課題として取り組んでいただきたい。小中一貫の課題は、一つの小学校から二つの中学校に分かれてしまうのが課題である。A中学校のスタイルとB中学校のスタイルがあるので、それを小学校でどうすり合わせていくのか。学力も大事であるが、生徒指導、心の面などそういったことも配慮して取り組んでいただきたい。スポーツについては、その適性や能力を早期に見出しその子にふさわしいスポーツをやってもらうということが大事だと思う。子ども達のスポーツ能力をきちんと図ることが大事である。する、しないの2極化といった話もあったが、能力、適性を判断して声掛けをすることが大事である。そういったことがわかる指導者と連携して、子どもの能力の発見に繋げていただきたい。

【文化への投資、部活動】

（委員）送られてきた膨大な資料を拝見して、これだけの資料を職員の方がまとめたということに驚きを感じた。現状における課題については、様々なことをよく洗い出していると思う。

私が感じたこととして、酒田市はスポーツには投資をしているが、文化面での投資が少ないのではということである。また、部活動について、いつまで学校まかせにしていくのかということも疑問である。人口減少により学校が統合していく中で、いつまで学校が部活動、

子どものスポーツを担っていくのが今後の課題、見直すべきところではないかと考える。
⇒（教育次長）部活動をいつまで学校が担うのかということであったが、教育委員会としても課題として捉えているのは教員の働き方改革といった点である。これについては、国がロードマップを示し、令和5年度から部活動を学校から別の組織に担わせるといった考えが出ているが、現状を確認するととてもすぐに移行できるとは思えない。現在、学校現場の現状を確認するとともに、受け皿となる組織、例えば総合型地域スポーツクラブでそういったことができるかどうか確認しているところである。

また、文化への投資については要望として受け止めたい。現在、教育委員会では一流アーティストを学校に派遣する、いわゆるアウトリーチを行っている。これは来年度もぜひ取り組んでいきたい。文化芸術の芽をしっかりと育てるにはまず種をまかなくてはいけない。教育委員会としてそういった取り組みをしっかりと行っていきたいと考えている。

⇒（教育次長（教））補足であるが、今年度より社会教育文化課で、生徒が市美術館と土門拳記念館に直接本物を見に行くスクールプログラムという事業を始めている。学校からも非常に好評で、事業後に家族で市美術館や土門拳記念館に行ったという話も聞こえてくる。芸術について学校を通して市民に広げていくという面でも非常に有効な取り組みと考えている。

【保健福祉の向上、一人当たりの医療費、こころの健康づくり】

（委員）まずは13ページについてであるが、社会福祉協議会も福祉課と連携し、将来、孤立してしまう方や、日常生活を送れなくなる方のことを想定し、地域で支えあう仕組みづくりを進めてきた。介護保険課の取り組みや、第5章で出てくるまちづくり推進課の地域計画（ビジョン）の策定にも関連するところだが、地域に対する事業を同じプラットフォームで取り組む。地域計画の策定の間で出てきた生活課題に対してどのように対応していくか。見通しを持ってやっていかないとそれぞれが連携するようなことは書いてあっても、やれていないということがある。地域福祉計画の策定に関しても、一緒に進めていきたいと思っている。

次に19ページの一人当たりの医療費については、前年増加率が2020年で1.6%の減であり、進捗状況として目標達成としているが、2020年はコロナの影響で受診控えがあったはず。その影響を考慮せずに進捗状況として順調（目標達成）とは言えないのではないかと。

20ページではこころの健康づくりについて、本市の自殺率が高い要因をしっかりと分析しなければならない。かつてリーマンショック後、50代の自殺が多かった。当時は広報で50代の男性を対象に問診表を送り、その結果を基に研修をやった。そのような要因分析や対象を明確にした上で実施することが書かれていない。

⇒（健康福祉部長）社会福祉協議会とは車の両輪のごとく、地域福祉の推進のため連携しながら進んできた。まずは庁内での連携が重要であるということに関して、様々な部課等が地域に関わりを持って事業を実施している中で、庁内での連携は必須であることは常々議論をしている。特に今は地域福祉計画の見直しを行っており、そこにも庁内の連携については各課がばらばらに地域に関わるのではなく、しっかりとしたまとまりをもって向かっていくということを盛り込んでいく。

医療費については、どの医療機関においても令和2年度はコロナの影響で受診控えが起きている。数字だけ見ればこのような評価となるが、その背景や要因を十分理解したうえで次に進めればと考えている。

⇒(健康福祉部地域医療調整監) こころの健康づくりについては、委員のおっしゃるとおり、以前は50代男性の自殺率が高く、それに対して具体的な取り組みも実施した。今全国的には若い女性が多いといわれているが、本市の場合は若い女性に突出して多いという傾向はない。17ページにも記載しているが、子育て支援包括支援センターぎゅっとにて切れ目のない支援を行っていることで間接的に好影響があるのではないかと考えている。自殺対策計画の中でも、本市では60代以上の一人暮らしの男性の自殺率が高いということがわかっている。少し前の情報では全体に対する割合として17.4%と他の年代より高い数字となっている。そういったことから、対象年齢を絞った取り組みが必要かと考えている。

【児童虐待相談、少子化】

(委員) 18ページの虐待相談について、何年も子どもたちを預かり、そしてそれと合わせて保護者を見ていると、相談件数はどんどん増えていることを実感している。酒田市では細やかに対応していただいているが、保護者を見ていると、叩くこととか夫婦喧嘩をすることは悪いことじゃないという認識の違いが見受けられる。自分の子に対するしつけだから問題ないという保護者が多く、そういったことが虐待であるという認識が低い。何かあった家庭の子どもは表情も暗い。そういった子に対する対応は市も保育園もできているが、それを起こさないような保護者への意識付けが必要かと思う。特に最近はコロナの影響で通常どおりいかないことや、家庭での問題も増えている。そんな状況だからこそ、何らかの形で予防ができないか。子どもへのしつけだと思っていることが、実は虐待であるということを知ってもらえるような動きが必要だと感じている。

少子化に関しては、少し前に子育て支援課から行政説明をしていただいたが、その中で令和3年度に生まれる子どもの数がかなり少なくなっているとのことであった。昨年の出生数は520人前後、それが今年度の予測では460人前後だと聞いた。胸が詰まるような思いをしている。少子化は長年の課題ではあるが、コロナの影響でさらに進んでしまったように思う。出生数に直接好影響が出るような施策が出てくることを切に願っている。

⇒(健康福祉部長) 虐待については、日々様々な相談が寄せられる中で、どのようにして保護者の意識を変えていくか。虐待の予防を徹底していくこと、体罰によらない子育てを周知していくことがいかに重要であるか、本市としても痛感しているところ。今の子育て世代は昭和の世代に育てられたこともあり、自分が受けてきた子育てをそのまま自分の子どもにという世帯が多い。体罰は何があってもいけないことだと、根気強く周知を徹底していくことが必要である。11月には灯台をオレンジ色に点灯させ、虐待防止期間としてオレンジリボンキャンペーンを行う。他にも広報への掲載など、様々な形で周知を進めていきたい。また、ぎゅっとや、乳幼児健診を行う保健師がそのような視点を持って接することも重要である。保護者を責めるのではなく、応援する姿勢でのかかわり方を続けていきたい。

少子化については、やはりコロナの影響で全国的にも出生数が減少しており、これは本市も同様の影響を受けている。加えて、本市には妊娠・出産の適正期を迎える女性が少ないという問題もある。高校卒業後に酒田へ戻ってこないという人が多くいる中、何とか戻ってきてもらえるような施策を含め、大きな課題であると認識している。

子育ての環境に関しても、本市では保育料の独自の軽減などを実施しているが、子育てに対する不安や負担ができるだけ少ない環境の整備も推進していきたい。

⇒（教育次長）今年度から学校教育課と子ども家庭総合支援室の兼務で、スクールソーシャルワーカーが1名配属されている。学校で虐待に気付くことができるケースも出ており、非常に良いことだと感じている。これはずっと先の話になるかもしれないが、本市の教育方針の第一に挙げていることが命の大切さを学ぶということである。そういった命の教育が、将来的に保護者となる子どもたちにも生きてくれば良いと考えている。

【農家戸数、消防団】

（委員）農家の戸数が減っているのはまさしくそのとおり。農事組合法人が数年前にたくさん立ち上がったが、中身はほとんど高齢の農家の集まりであり、法人の体をなしていない。そういうところに働きかけ、若い農業者を雇用するような促し方をしていけばよいのではないか。

また、消防団のことについて、予算の割り振りをどのように決めているのかわからないが、無線機が入ったり、活動服の更新が行われたりした。それよりも先にやるべきことがあるのではないかと考えている。軽トラックや積載車を入れてもらっているが、自分の班には軽トラックがあるので不要だった。前もって伝えてはいたが聞き入れてもらえなかったようだ。重要なところの優先度をもう少し考えてもらいたい。

消防団員の減少について、勤めている人たちは、忙しいからいけないというのがすごく多い。企業に対しても、消防団に対する啓発が必要ではないか。

⇒（危機管理監）まず、消防団の予算について、先にやるべきこととは具体的には何か。

（委員）オープン貯水槽があり、危険であるため数年前から地下に埋めることを要望しているが、手がかからない。

⇒（危機管理監）貯水槽の件については、逐一整備している。ご意見のあった地区について、優先順位を確認させてもらいたい。また、車両の配備については、師団の会議で諮っているはずである。そちらとの意思の疎通をしてもらえたらと考えている。

⇒（市民部長）農業関係の質問について、農林水産部長が不在なので。新規就農の部分では、雇用就農が酒田市でも増えてきている。法人化になりきっていないということだが、少しずつ時間がたってくると企業的な法人になってくると思うので、そういうところに就農してもらいたいと考えている。

⇒（危機管理監）消防団員の活動に対する企業への啓発について、同感である。企業訪問についての効果測定は必要だが、SNSも含め何らかの手段を用いて体制は確保していかないといけない。条例で定める消防団員の定員は1,900人以内で、現在1,850人ほどであり97%である。団員数が本当に少ないかどうかの議論はあると思うが、課題だと考えている

のは都市部に消防団員がいないこと。いざ災害が発生したときの人員の不足が課題だと捉えているため、消防団員のあり方については検討させてもらいたい。

【家庭ごみ、環境教育】

(委員) 環境問題については今後の大切な課題となっている。特に家庭ごみに関して 22 ページに記載されているが、本市のごみ出しのルールがあまり良くないということで、初歩的な水切りや、分別、特に紙の分別が問題となっている。一軒一軒の家庭に周知して協力していければと考えている。小学校の社会科見学で広栄町のごみ処理場いき、子どもたちがごみの出し方や職員のご苦勞を感じていて、家庭に帰ってごみの分別等について、子どもたちが話していると聞く。子どもたちの教育から親の世代に波及していく取り組みは、今後も続けてもらいたい。

⇒ (市民部長) 確かにごみ減量のところで、焼却炉に入るときの組成分析をすると、生ごみに含まれている水分が相当多いということがわかる。それから、紙ごみが分別されずにそのまま燃やされるものが、40 数%と高い状態にある。そういったことから、本市では、紙ごみ分別に取り組むため、令和 3 年度予算で回収袋を作り、子どもたちから意識づけして家庭に波及させていこうと考えている。小学校 1 年生から 6 年生の家庭に、回収袋を 2 袋お渡しして取り組んでいるところである。来年度も予算がつけば、中学生にも配布したいと考えており、引き続き紙ごみ減量について取り組んでいきたい。

【飛島の振興】

(委員) 今の飛島は、過疎化が進んで大変な状況になっているが、酒田市の中でも一番いろいろな提案ができる状態となっている。飛島の中には、島の課題を解決できるアイデアや人材、資源がない可能性があるということを前提に持つのが大事だと考えている。それがあんなら、課題は解決しているはずで、どれだけ島の外からの登場人物を増やせるのかを考えて近年は活動している。島の海ごみ問題について、海ごみロボットを開発しているが、仙台高専や鶴岡高専など、全国から多様な研究者の方が来ている。人工衛星を使って島の海岸をモニタリングしているが、そういうことは酒田の中の人ではできなかったのではないかと考えている。定住人口ではなく、いかに関係人口を増やせるかを考えて行動している。正直なところ、飛島は 100 年間住むのは難しいと思う。学校もないし医療にも課題がある。ただ、人口減少社会においては、一つの地域で人生のすべてを完結する必要はない。地域を越えた豊かな人生をデザインするような話し合いができればいいと考えている。あまり島にお金を使いすぎず、柔軟に考えてもらいたい。

⇒ (市民部長) 飛島のデジタル化として海底ケーブルを敷設した。来年 1 月からは、光高速回線を使えるような環境が整った。飛島も本土と変わらない環境となり、飛島側にいても、本土側にいても、リモートでワーケーションのような取り組みができるのではないかと考えている。

【教育の方向性】

(委員) 教育のことについて、学校に行けなかったり、悩んだりする子どもたちを目の当たりにしている。現場を見てみると、人を育てる人の教育に課題があると感じている。学校に行けなくなっている子たちをうまくサポートできなかったり、引っ張り出せなかったりしているのが残念である。先ほど、子どもたち主体で学ぶ教科は成績が上がるということだったが、本市として、そういう教育にシフトする何かをやっているのか、目指しているのかをお聞きしたい。一番は、子どもたちを健全に育てる、命を守るということである。生きる力を育てるとするのが大事であるため、失敗していい時期にたくさん失敗をさせてあげて、大人になったとき、失敗しない力をつけてあげられたらいいと考えている。

⇒ (副市長) 主体的に勉強した方が成果が出るということについて、教育長の方針として、委員のおっしゃるとおり、子どもたちの主体性を生かした教育に舵を切っているところがある。

【担い手不足、企業との連携】

(委員) 現場で感じることは、暮らしの場所である地域コミュニティが非常に大事であることと、担い手不足については、福祉などどこでも同じ課題があるということである。人材が不足して人が少なくなっているし、生まれてくる子どもも少なくなってくる中で、人の生かし方を考えていかないといけない。行政的には課を越えて横断的にということになるだろうし、地域内だけで何かをしていくことも限界がある。外部人材として、多様な人たちの力を借りていくことが重要になってくる。地域で活動していて一番可能性を感じるのは、企業の力は非常に大きいということ。CSRももちろんそうだが、良品計画の活動をみると、CSRを超えていると感じている。ソーシャルグッド事業部ということで、企業として地域でできることは何かを考えてやっている。そういうところとタッグを組んでやっていくことが重要であると考えている。

⇒ (副市長) 委員おっしゃるとおり、企業も市役所も人が足りない。しかし、逆を言えば一人ひとりが活躍できる、誰もが主役になれるまちだと思っている。そういう意識でやっていきたいし、企業がソーシャルに関心がある今こそ、公益大の出番である。20年前に創設されたとき、企業も公益であるはずだという考えがあったが、20年たってようやくやってきた。一緒に大学まちづくりに取り組んでいきたい。

【特別支援教育、学童保育】

(委員) 特別支援の教育力が十分でないと感じている。通常学級に、配慮を要する児童が在籍している現状があるが、特別支援学級まではいかないけれども、配慮が必要な児童が増えてきている。Q-Uアンケートとして、指導的なものよりも自主的な学級の方が学習能力が上がっているということも含めて、学校の先生方の人員を適切に配置してもらいたい。特に旧町地域の方は手薄な印象があるため、考慮に入れていただきたい。

また、核家族が増え、共働きしなければいけない人が増えている中で、学童保育を必要としている方も増えていく。その中で、学童保育の保育料が高いという現状があるので、考慮

してもらいたい。

⇒（副市長）特別支援教育について、本市の教育支援員は他の市町村よりは多く配置しているが、市内でも配置に差があるということであれば、教育委員会に申し伝えたい。

⇒（健康福祉部長）学童保育について、それぞれの家庭の事情や新型コロナの影響で、様々なご意見をいただいている。内部でも議論しながら検討したい。

【健康寿命の延伸、結婚サポート、飛島刺し子】

（委員）9ページにある健康寿命の延伸に関わった活動をしているが、推進員の高齢化により、毎年会員の減少が続いている。会員の減少を食い止めることや勧誘をしながら、今後も活動を継続していきたいと考えている。

人口減少については、若い方たちの結婚サポートに力を入れないと、子どもも増えない。全国的な課題であるが、周囲に男性の独身の人が増えており、仕事に夢中で興味のない方もいるため、結婚サポートに力を入れてほしいと考えている。

30ページに飛島刺し子とあるが、2年前に松山の資料館で初めて拝見した。コミセンの生涯学習において、平田刺し子や庄内刺し子に熱中している方々もいるが、まだ多くの市民が知らないと思う。広報などを通して周知し、興味のある方から目を向けてもらい、刺し子を受け継いでいく活動をしていただきたい。

⇒（健康福祉部地域医療調整監）食生活改善推進委員の皆様からは、栄養士と一緒に活動し、その内容を地域に持ち帰って伝達してもらおうという役割を担っていただいている。これは非常に大きな力であり、行政だけでは行き届かないと考えている。今後ともに車の両輪として、市民の健康づくりに取り組んでいきたい。

⇒（地域創生部長）結婚の関係について、サポーター制度を設けており、現在30名ほどのサポーターの方が出会いの機会を作っている。平成26年頃は300件の紹介事例があり、成婚に結び付いた方もいた。現在はコロナの影響もあり、去年は100件程度の紹介に留まっている。今年度からは、新たに結婚される方々について、収入が少ない場合、上限30万円ほどの支援金をお渡しして、経済的な理由により結婚がしにくいという方々の負担を軽減する支援を行っている。これからも出会いの場を作っていきたい。

刺し子について、飛島刺し子は模様が特殊である。そこを大事にして、4、5年前から飛島刺し子の伝承を進めて行こうと、関係者の協力をいただきながら、文化としても産業の一つとしても、それを伝承していこうと考えている。機会を捉えて、広報などで紹介していくことも検討していきたい。

【3年間で見た新たな視点（コロナ・カーボンニュートラル・デジタル変革）】

（委員）3年間で見た新たな視点として、コロナとカーボンニュートラルとデジタル変革が新たな視点として入ってくるだろうという話があった。この内容についても少し書き込んだ方が良いのではないかと思いつつ、話を伺っていた。コロナについては書かれてあるが、カーボンニュートラルとデジタル変革は、もう少し書けるのではないか。

デジタル変革については、それを担う人材がいけないことには推進できないため、人材育成

が必要である。その観点から、4ページの6番。地域IT人材育成プログラムについて、もう少し拡張して、デジタル変革を推進することができる人材の育成に資するよなという表現にした方が良いのではないか。

6ページの学力向上について、ギガスクール構想の一人1台パソコンは有効に活用できる。パソコンを活用した教育を受けることによって、パソコンを使いこなすことができる人材になっていく。ここでは課題が3点だが、例えば4点目にICT機器を活用した教育や学びについて、さらに力を入れて取り組んでいきますという表現を入れても良いのではないか。

カーボンニュートラルについては、CO2の排出量を削減していかなければならないが、運輸部門からの排出量が多くなっているため、日常輸送の排出量を削減していけないといけない。26ページに公共交通を維持しなければならないという部分があるが、ここでは高齢者が免許を返納した後で、どのように公共交通を使うかという話に終始しているかと思うが、それだけでなく、カーボンニュートラルの観点からは、日常移動におけるCO2の排出量の削減も求められる。その点からも公共交通の活用が期待されていますという文言を入れることで、新たな取り組みができるのではないかと考える。以上3点を提案する。

⇒（企画部長）公共交通は来年度の再編に向けて、現在鋭意努力しているところであるが、来年度カーボンニュートラルに向けて舵を切るような方向となるため、委員のおっしゃるとおりカーボンニュートラルの観点からの公共交通の利用も、総合計画に盛りさせていただきたい。

また、デジタル変革も柱の一つとして進めているが、デジタル変革に資する人材について、使える人がいないと広がっていかない。大学の知見や協力をいただきながら、市民に広げていきたい。

⇒（企画部デジタル変革調整監）デジタル変革の件で補足させていただく。専門的な人材の育成も当然必要である。ギガスクールPCのように、Z世代と言われる方々は問題なく使えるが、やはり使えない方々もいる。その方々の底上げという観点からの人材育成も必要であると感じている。デジタル変革そのものが幅広い分野に影響するツールでもあるので、ご指摘いただいたところ以外にも総合計画に付け加えさせていただきたい。

（副市長あいさつ）

言い足りないところがたくさんあると思うので、後日ご意見をお寄せいただきたい。すべての分野は大変だと思うので、得意分野のみでも構わない。また、課題の説明の中で、3年半やってきて課題に変更がなかったことは良くないことである。なぜ課題が変わらなかったのかを分析して、今後の方向性を出していく。あるいは新しい課題があるなら、それを書き込んで分析し、新しい方向性が出てくる。新しい施策や事業について予算化していき、時代に合わなくなったものは終わりにしていく。そういった形でこれまでどおりの施策にはならないと考えるので、総合計画の改訂作業を通じて、そのサイクルを作っていきたいと考えている。

7 その他

(委員) 副市長から、意見をということだったが、期日はいつまでか。また、出した意見が、出した人と市役所とのキャッチボールだけで終わるのか、全体で共有されるのかをお聞きしたい。

⇒ (企画調整課長) 委員の皆様是直接お伺いして、一人ひとりの時間を作って意見を吸い上げたい。それらをまとめて、後期計画に反映したいと考えている。別途時間の調整をさせてもらいたい。

8 閉会